

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1317 号 平成 28 年 12 月 12 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「平成 29 年度与党税制改正大綱について」(全国市長会会長代理コメント) を発表	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会からのお知らせ	3
◆ 全国都市数	4
◆ 都市施策検索システム登録件数	5

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 「平成29年度与党税制改正大綱について」(全国市長会会長代理コメント) を発表

12月8日、与党において、「平成29年度与党税制改正大綱」が決定されたことを受け、松浦会長代理は、「平成29年度与党税制改正大綱について」コメントを発表した。

同コメントでは、①償却資産に係る固定資産税の特例措置の対象が一部拡大されたことについて、特例措置の終了期限が示されたほか、その対象を地域や業種を限定して絞り込むなど、地方財政への影響を最小限のものにされたことを評価する一方で、固定資産税は重要な基幹税であることから、今後、国の経済政策は国の責任において行い、地方の基幹税を用いないことを求めたほか、②ゴルフ場利用税について、現行制度が堅持されたこと及び、③車体課税について、エコカー減税等の延長に際し、非課税や減税の対象となる燃費基準が引き上げられるなど地方財政に配慮されたことに感謝するとともに、④森林環境税について、新たな仕組みの導入に際しては、国・都道府県・市町村の役割分担をしっかりと整理したうえで、都市自治体の意見を十分踏まえることを求めた。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2016/12/281208yotoutaikou-comment.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2016/12/281208yotoutaikou-comment.php)

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月8日（木）》

「**地域IoT 実装推進タスクフォース（第3回）**」が開催され、地域IoT実装推進ロードマップ(案)及びロードマップの実現に向けた第一次提言(案)等について審議、了承された。構成員である横尾・多久市長が出席し、ロードマップは重要でKPIやPDCAサイクルなどにより目標の達成期限を明確にして取り組むべき等の発言を行った。

[行政部]

《12月8日（木）》

「**第102回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、骨太2016、経済・財政再生計画改革工程表の指摘事項等に係る議論の整理（案）等について審議。

本会から横尾・多久市長が出席し、後期高齢者の保険料軽減特例の見直しについて、①対象者に十分配慮した、きめ細かな激変緩和措置を講じられたい、②厚生労働省において、インターネット等の活用を図り、有効な周知・広報に尽力されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月9日（金）》

「**第17回中央環境審議会循環型社会部会**」が開催され、第三次循環型社会形成推進基本計画の点検（関係省庁ヒアリング）について審議。本会から高橋・稲城市長が出席し、①エアゾール缶等の適正処理困難物の廃棄方法について、適正に指導されたい、②住宅ストック形成に係る認定制度について、結果として建替えの促進につながらないよう、既存住宅の長寿命化に向けた技術開発とインセンティブが必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月9日（金）》

「**第70回社会保障審議会介護保険部会**」が開催され、介護保険制度の見直しに関する意見（案）について審議。本会から、清原・三鷹市長が参考人として出席し、①インセンティブの付与については、介護保険財政の安定的運営の観点等から重要であるが、そのための財源は調整交付金とは別枠で確保すべきである、②総報酬割について、仮に導入した場合に軽減される国費分は、介護予防・要介護度改善の取組の充実に充てることを検討されたい、③持続可能な社会保障制度のあり方については、国民的議論が必要であり、特に利用者負担を見直す場合は、丁寧な広報と説明を求めたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月12日（月）14：00》

「**第31回障害者政策委員会**」が開催され、平成28年「障害者週間」の結果、障害者差別

解消支援地域協議会の設置状況、成年後見制度、今後の障害者施策の課題等について審議。  
本会から辻・和泉市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月12日（月）14：00》

「産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会小型家電リサイクルワーキンググループ（第2回）中央環境審議会循環型社会部会小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会（第15回）合同会合」が開催され、小型家電リサイクル制度の施行状況、同制度の推進に向けた取組等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

### ◆◆◆ 平成28年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◆◆

○中長期的派遣（12月9日現在）

応援申し出状況 55団体から67名

マッチング状況 被災地8市町村へ 55団体から計66名

[行政部]

---

---

### ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（期数）
12月11日	京都府宇治市	山本 正	2期

[総務部]

---

---

### ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
12月11日	新潟県魚沼市	大平 悦子

[総務部]

---

---

### ◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

#### ◇ 平成29年度における「平成28年熊本地震」に係る被災市町村に対する人的支援について（依頼）

「平成28年熊本地震」に係る被災市町村においては、現在、復旧・復興プラン等の策定が進められており、被災者の生活再建と復旧・復興事業に取り組むため、引き続き全国の市区町村からの人的支援が求められているところであります。

このことから、本会では、平成29年度における「平成28年熊本地震」に係る被災市町村

に対する人的支援につきまして、平成28年12月7日付・各市区長及び都道府県市長会会長等宛て、市区職員の派遣について依頼を行わせていただいております。

つきましては、被災市町村の実情をご賢察のうえ、平成29年度における被災市町村に対する人的支援につきまして、引き続き特段のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(本会HP参照)

[https://www.mayors.or.jp/member/m\\_topics/kw\\_28kumamoto\\_haken\\_top/2016/12/281207kumamoto-inf015.php](https://www.mayors.or.jp/member/m_topics/kw_28kumamoto_haken_top/2016/12/281207kumamoto-inf015.php)

[行政部]

## ◇ 平成29年度における「東日本大震災」に係る被災市町村に対する人的支援について（依頼）

「東日本大震災」に係る被災市町村においては、復興事業の実施に伴う膨大な業務に対応するため、引き続き全国の市区町村からの人的支援が求められているところであります。

このことから、本会では、平成29年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する人的支援につきまして、平成28年12月7日付・各市区長及び都道府県市長会会長等宛て、①市区職員の派遣、②市区の第三セクター等職員の派遣、③市区の元職員等の情報提供についてそれぞれ依頼を行わせていただいております。

つきましては、被災市町村の実情をご賢察のうえ、平成29年度における被災市町村に対する人的支援につきまして、引き続き特段のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(本会HP参照)

[https://www.mayors.or.jp/member/p\\_saigaihonbu/2016/12/281207m-daishinsai194-196-all.php](https://www.mayors.or.jp/member/p_saigaihonbu/2016/12/281207m-daishinsai194-196-all.php)

[行政部]

---

## ◆◆◆ 全国都市数 平成28年12月12日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	47
施行時特例市	37
一般市	687

---

---

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成28年12月12日現在 ◆◇◆

■登録件数 1043 件 うち公開件数 859 件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

**【調査テーマ別の施策登録件数】**

○ 人口減少対策 1017 件 ○ 防災対策 15 件 ○ 特色ある独自の教育施策 15 件

**【人口規模別の施策登録件数】**

○ 5 万人未満 240 件 ○ 5 万人以上 10 万人未満 230 件  
○ 10 万人以上 20 万人未満 218 件 ○ 20 万人以上 30 万人未満 71 件  
○ 30 万人以上 50 万人未満 239 件 ○ 50 万人以上 45 件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システム WEB サイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：[jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---